

**令和2年度
事業計画書**

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

目次

■ 計画の概要 1

■ 具体的な取り組み

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進 2
2 学研都市の国際化の推進 3
3 学研都市の効果的な運営 4

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出 5
2 研究開発の支援と事業化の推進 5
3 生産性向上等の取組 9

III 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援と創業支援 9

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業 10
(2) 財団ビル運営事業 10

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等 10

■ 計画の概要

公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下、「当財団」という。）は、平成13年に地域の産業を支える知的基盤として開設された北九州学術研究都市を中心に、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的に、大学・研究機関と産業界の連携の促進や、中小企業・ベンチャー企業の総合的な支援を行っている。

第5期中期計画の3年目である令和2年度は、当財団のミッションである「自立できる産業づくり」のための各種施策をより一層推進していく。中でも、平成30年10月に内閣府から地方大学・地域産業創生交付金事業として北九州市が採択された「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」を活用し、産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、中小企業への産業用ロボット導入までの一貫した支援を積極的に行う。

また、（公財）九州ヒューマンメディア創造センターとの合併による相乗効果を発揮し、ものづくり現場へのIoT導入に積極的に取り組む。具体的には、これまでのIoTによる生産性向上をテーマとした地域中小企業のリーディングモデルの創出による成果をさらに発展させ、リーディングモデルの紹介や専門家の派遣を行うなど、市内のものづくり企業へのIoT導入支援をより一層進める。

さらに、中小企業の喫緊の課題である労働生産性向上のサポートを新たに行うなど、様々な施策により、市内企業の生産性向上を図る。

加えて、産業技術の高度化に対応するため、当財団による助成金や国等外部資金を活用した研究開発プロジェクトを支援するほか、AIや5Gといった先端技術に関する研究活動を促進するとともに、自動車・ロボット・情報通信分野等に関する産学官連携や地域企業、大学等への総合的な支援を行う。

■具体的な取り組み

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進(14,734千円)

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1) 連携大学院関連(2,174千円)

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始した。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーの開催、企業へのインターンシップに際しての学生支援等を行う。

(2) enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラム（代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学）について、引き続き、学研都市における人材育成事業の一環として企画・運営等をサポートする。

(3) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI関連の人材育成を促進するため、カーロボAI連携大学院の取組みを支援するとともに、enPiT-everi事業の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実を図る。

(4) サプライヤー応援隊事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導など企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(5) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、自動車電動化部品研究会と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

(6) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業） （11,000千円）

製造現場の経験が豊富な人材やIoT・ロボットに知見を有する人材等が指導者としての汎用的なスキルを身に付けるための研修（スクール事業）を実施する。カリキュラムについては、引き続き、「基礎編」「IoT編」「ロボット編」を開催する。

(7) 半導体人材育成事業（437千円）

企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与するため、市内企業等における半導体・エレクトロニクス技術者を養成する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

(8) 高度ICT人材育成事業（1,123千円）

異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出していけるようにするため、情報通信技術（ICT）に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成する。

具体的には、「実践的ICT人材育成」として、特定のテーマ（5G等）に基づくセミナー及び各種講座の開催や、「次世代ICT人材育成」として、大学院生等を対象とした問題解決型学習であるPBL（Project Based Learning）を行う。

2 学研都市の国際化の推進（36,151千円）

(1) 留学生支援事業（生活等）（24,976千円）

① 留学生奨学金給付事業（12,055千円）

学研都市の大学院に在学する留学生（20名）に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給する。なお、財源としては、特定資産（2,000千円）を活用する。

② 留学生冠奨学金給付事業（2,620千円）

企業や個人の寄付による冠奨学金を支給する。なお、財源としては特定資産（1,260千円）を活用する。

③ 住宅費助成金交付事業（9,701千円）

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

④ 留学生交流事業補助（600千円）

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。なお、財源としては、特定資産（600千円）を活用する。

(2) 留学生支援事業（教育等）(6,679 千円)

① 留学生就職支援プログラム事業(1,512 千円)

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する（定員：20 名程度）。

② 語学教育センター運営事業(5,167 千円)

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3) 海外大学等連携促進事業(196 千円)

① 海外サイエンスパーク交流事業(196 千円)

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

② 次世代エンジニア育成国際ハッカソン

九州・沖縄地区 9 高专および海外の学生が参加する国際ハッカソンの学研都市での開催に向けた支援を行う。

3 学研都市の効果的な運営(1,091,561 千円)

(1) 学研都市広報事業(4,073 千円)

① 学研都市 PR 事業(1,172 千円)

当財団の事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広く PR する。また、プレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

② 学研都市サイエンスカフェ(757 千円)

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気できれいに交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じて PR する。

③ 学研都市地域交流事業(1,644 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

④ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業(500 千円)

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上を図る。

(2) 学術研究施設等運営事業(1,065,676 千円)

① 学術研究都市施設の管理運営(1,065,676 千円)

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～令和4年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出 (6,804 千円)

(1) 産学連携推進事業 (6,804 千円)

① 産学連携促進のための情報収集・発信 (2,095 千円)

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン (411 千円)

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン（ひびきのサロン）」を開催する（年 10 回開催予定）。

③ 北九州学術研究都市フォーラムの開催 (4,298 千円)

学研都市内での研究活動・成果の紹介や産業界、大学等研究機関、行政と FAIS が一体となって取り組んでいる生産性向上に関するセミナー等を開催し、産学官連携の強化を図る。

④ 学生ハッカソン等の運営支援

学研都市や近隣の大学・高専等で学ぶ学生が主体となって開催するハッカソン等の活動を支援し、若手エンジニアの育成や学生間のコミュニティの醸成並びに学生と企業との交流の促進を図る。

2 研究開発の支援と事業化の推進 (601,660 千円)

(1) 北九州市新成長戦略の推進 (54,290 千円)

① 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業 (54,290 千円)

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

（「一般枠」「若手・チャレンジ枠」併せて 15 件採択予定。内、「生産性向上ロボ枠」は 5 件採択予定。）

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

（6 件採択予定。内、「生産性向上ロボ枠」は 3 件採択予定。）

【北九州 e-PORT2.0 新ビジネス創出支援事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、ICT を利活用した新しい製品やサービスの創出を支援する。対象は市内企業もしくは市内企業を含むコンソーシアム。

（実証支援枠 2 件、事業化支援枠 1 件の計 3 件採択予定。）

(2) 国等研究開発プロジェクト受託事業(100,745 千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<令和2年度の主な事業>

所管官庁等	事業名(研究期間)	参画機関		事業費(千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	次世代太陽光発電向け円筒型太陽電池システムの研究開発(R1~3)	電気通信大学	(株)フジコー	29,997
	三次元技術を用いた地域社会への貢献を目的とした高度測量技術に関する研究開発(R1~3)	北九州市立大学	(株)コイシ	30,493
	5G対応高周波用材料(ガラス・セラミック・テフロン等)への分子接合とメッキ技術を融合した高周波対応次世代メッキ技術の研究開発(R1~3)	ふくおかISTほか	(株)豊光社	29,990
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関(H24~R3)	—	—	10,265

(3) 産学連携推進事業(研究会運営等)(28,349 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野(AI、5G等)について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。また、中小企業を中心とした地域企業の生産性向上や、オープン・イノベーションを通じた新しいものづくりの促進等により、産業の高度化や新産業の創出を進める。

(4) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、AI技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI人材の育成に取り組む。

① 研究開発の推進

AIの社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現など8つのテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術(スパースモデリング)にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現するAI向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

② AI人材育成事業

P.2に記載

(5) 次世代自動車技術拠点推進事業(18,156 千円)

① カーエレクトロニクス拠点推進事業(18,156 千円)

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都

市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、サプライヤー応援隊事業の幹部対象研修を受講し、かつ指導者として資質がある方を「応援隊」として企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援する。

(6) ロボット開発等支援事業(108,329 千円)

① 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進事業(44,780 千円)

平成 30 年 10 月に内閣府から地方大学・地域産業創生交付金事業として北九州市が採択された「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」(以下、「革新的ロボットテクノロジープロジェクト」という。)が円滑に進捗するよう主体的に企画・管理し支援する。具体的には、プロジェクトメンバーである安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び当財団が取り組む中小企業への産業用ロボット導入までの一貫した支援を実施することで、地方大学の魅力向上と北九州地域のロボット産業の振興に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命実現のための拠点となることを目指す。

② 産業用ロボット導入支援事業(20,100 千円)

中小企業の現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業の産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

令和 2 年度は、前述の革新的ロボットテクノロジープロジェクトのもとで、ロボット導入支援事業を拡大する。特に、令和元年度に創設した導入につながる検証段階からの支援や導入が進んでいない分野や工程での実証事業を一層支援し、中小製造業の課題解決に貢献する。

③ 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業(28,000 千円)

中小企業が産業用ロボット導入等を検討する際の事前検証費の一部を補助する「中小企業における産業用ロボット導入検証支援事業」(FS 事業)と産業用ロボットの導入が進んでいない分野や工程での実証事業を支援する「中小企業における産業用ロボット導入実証事業」(実証補助事業)を実施し、中小企業の産業用ロボット導入を促進する。

④ 市内発ロボット創生事業(2,500 千円)

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

⑤ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(5,000 千円)

革新的ロボットテクノロジープロジェクトの実現に向けて、有効な技術の研究開発の支援に注力し、今後実用化が望まれる要素技術や新規ロボットの開発の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。

(7) 介護ロボット等開発及び導入・実証事業 (45,151 千円)

① 介護ロボット開発事業 (26,973 千円)

企業・大学等研究機関で構成する「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」を運営し、介護ロボット等開発助成、倫理審査委員会、実証フィールド提供などの各支援を行い、会員が介護ロボット等の技術開発に積極的に取り組めるよう活動する。

また、北九州市内の高齢者福祉施設と連携を図りながら、介護現場ニーズに沿った実用的な介護ロボット等の技術開発に取り組むことで、介護従事者の負担軽減、介護現場の効率化等に資する。

② 介護ロボット等導入・実証事業 (18,178 千円)

これまでに行った介護ロボット等の導入実証から得られた結果等を基に北九州市が作成する「介護施設における働き方ガイドライン」を活用し、北九州市内の介護施設に対し、介護ロボット等の導入促進を支援する。併せて、先進的介護の普及に向け、介護ロボット等の導入支援・普及促進のための拠点整備を推進する。

(8) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業 (9,006 千円)

① 新エレクトロニクス産業創出事業 (9,006 千円)

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

(9) 情報産業振興事業 (52,708 千円)

① e-PORT プロモーション推進事業 (10,810 千円)

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図ることを目的とする。

そのため、e-PORT パートナーとの連携強化（総会・企画委員会の開催、持ち込み案件の相談業務等）、北九州 e-PORT プロモーション推進事業（ホームページの充実、展示会への出展等）等を実施する。

② 新規プロジェクト創出支援事業 (9,691 千円)

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、新ビジネス事業化に向けた活動支援を行うことで、事業化を促進する。

また、5G を活用したビジネスを検討している地域の情報系企業を対象に、総務省や通信事業者等が進める 5G 活用のための各種施策や取組みに係る情報提供や、地域産業や教育機関等と連携した東田地区での社会実装を推進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

(10) 北九州技術移転機関 (北九州 TLO) 運営事業 (21,914 千円)

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

3 生産性向上等の取組(46,100 千円)

(1) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援事業(指導者育成(スクール)事業) (再掲)(11,000 千円)

P.3に記載

(2) 産業用ロボット導入支援事業(再掲)(20,100 千円)

P.7に記載

(3) 生産性向上リーディングモデル創出事業(15,000 千円)

IoT 導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

平成30年度より、多くの企業のIoT導入の動機づけにつながるよう、IoT導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和2年度は、これらの成果をさらに発展させるとともに、このリーディングモデルの紹介や専門家の派遣を行うなどにより、市内の多くのものづくり企業にIoT導入の意義について理解を深め、IoTの導入へ一歩踏み出すための支援を行う。

また、IoT導入事例の幅(ソリューションの種類)をさらに広げるため、引き続き、リーディングモデル創出のための共同研究を継続する。

III 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援と創業支援(73,735 千円)

(1) 中小企業経営支援事業(73,735 千円)

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(792 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

② 専門家派遣事業(16,596 千円)

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員266名(令和2年2月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

③ 情報収集提供事業(3,297 千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業(3,236 千円)

専門人材(巡回相談・マッチングコーディネーター)を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

⑤ 【新規】(仮称)労働生産性向上サポート事業(2,200 千円)

中小企業の喫緊の課題である人手不足を解消するため、従業員の給与アップにつながる事業計画の策定支援や進捗管理などを行う。

⑥ 【新規】(仮称) 若年者起業応援セミナー事業(1,800 千円)

主に35歳未満の若年層をターゲットとし起業機運醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける若年者起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

⑦ テクノセンターインキュベーション室助成(960 千円)

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室(2室)を安価に提供(家賃の2分の1を助成)する。

⑧ 事業プロデューサー派遣事業フォローアップ(2,000 千円)

新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」により、事業資金調達から販路開拓まで含めた事業創出を支援する。特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」の終了後、支援継続中の案件に対し、事業プロデューサーによる事業化支援を継続実施し、地域中小企業の売上向上を目指す。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業(19,850 千円)

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業(147,820 千円)

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等)を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。令和2年度は、受変電設備、中央監視システム等の更新にかかる所要額を計上する。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等(28,052 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費